

地域計画

| | |
|-------------------|-------------|
| 策定年月日 | 令和7年3月31日 |
| 更新年月日 | 令和7年3月31日 |
| | (第1回) |
| 目標年度 | 令和12年度 |
| 市町村名 (市町村コード) | 多治見市 204 |
| 地域名 (地域内農業集落名) | 根本 (根本) |

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

| | |
|--------------------------------------|-------|
| 区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域) | 20 ha |
| ① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積 | 20 ha |
| ② 田の面積 | 18 ha |
| ③ 畑の面積(果樹、茶等を含む) | 2 ha |
| ④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計 | ha |
| ⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計 | ha |
| (参考) 区域内における〇才以上の農業者の農地面積の合計 | ha |
| うち後継者不在の農業者の農地面積の合計 | ha |
| (備考) | |

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

| |
|--|
| <p>根本地区の農振農用地は、国道248号線バイパス道路の西方からJR太多線までの根本町3.7.8.9.10.11.12丁目、JR太多線と大原川に挟まれた高根町1.2丁目と幸町2丁目、北丘町の団地北側で国道248号線バイパス道路脇西に広がる西山町4丁目に位置し、農地は市街化区域に囲まれている。</p> <p>根本町の農地は西から東へと下るように田と畑が混在し、山に近い西側10.11.12丁目の農地は比較的不定形である。根本町3.7.8.9丁目は、住宅やスーパーマーケット等の店舗が点在し、農地の連続は多くても10筆以内である。畦畔の草刈りなど農地保全が課題。</p> <p>JR太多線と大原川に挟まれた高根町から幸町2丁目は、平坦な農地が広がり連続性も保たれている。田と畑が混在するが、令和4年度認定の新規就農者が多くの水田で水稻を担っている。さらに農地を集積・集約していくことが望まれる。畑の多くは市民農園として活用されている。そのほかの農地は、地主自らが田や畑を耕作する自給的農家が多い。</p> <p>少し離れた西山町4丁目の農地は、約20筆、約1.4haの水田がまとまっているが、各農地は大小様々で水利環境は悪く、イノシシの被害も多い。</p> |
|--|

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

| |
|--|
| <p>主となるのは水稻で、高根町から幸町2丁目に渡る水田の多くは、20代の認定新規就農者が担っていて、地域の「農業を担う者」として期待されている。市民農園も多く、農地の有効利用として市民農園の整備・拡大もひとつの方法である。また、受益者3者以上による鳥獣害防止総合対策事業等の活用など、地域での獣害被害対策を検討していく必要がある。</p> |
|--|

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

| | | | |
|--------------------------|------|-------------|------|
| (1)農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針 | | | |
| 農振農用地の有効活用を基本とする。 | | | |
| 現状の集積率 | 28 % | 将来の目標とする集積率 | 28 % |
| (3)農用地の集団化(集約化)に関する目標 | | | |
| 未利用の農振農用地の減少を目指す。 | | | |

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

| |
|---|
| (1)農用地の集積、集団化の取組 |
| 「農業を担う者」に農地を集積・集約することを基本とするが、市民農園の整備・拡大も、取り組みのひとつである。 |
| (2)農地中間管理機構の活用方法 |
| 「農業を担う者」に農地を集積・集約することを基本とし、継続して農地中間管理機構(農地バンク)を活用する。 |
| (3)基盤整備事業への取組 |
| 農作業の効率化を図るためには、必要に応じて畦畔修繕・除去などを考慮しなければならないが、費用対効果を検討しなければならない。そのためにも将来の「農業を担う者」の確保が課題となる。 |
| (4)多様な経営体の確保・育成の取組 |
| 継続して「農業を担う者」の確保・育成に取り組む。 |
| (5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組 |
| 必要に応じて委託サービスを活用する。 |

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

| | | | | |
|---|---|---|-----------------------------------|-------------------------------|
| <input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策 | <input checked="" type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料 | <input checked="" type="checkbox"/> ③スマート農業 | <input type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等 | <input type="checkbox"/> ⑤果樹等 |
| <input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等 | <input checked="" type="checkbox"/> ⑦保全・管理等 | <input type="checkbox"/> ⑧農業用施設 | <input type="checkbox"/> ⑨その他 | |

【選択した上記の取組内容】

- ①農業再生協議会による鳥獣被害防止総合対策事業等を活用した防護柵を設置するなど獣害対策を進める。
- ②③コスト削減に努め、機械導入や施設改良などにより作業効率を高める。従事者の負担軽減を図る。
- ⑦新たな担い手確保のため、農地の保全管理に努める。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

| 属性 | 農業を担う者 (氏名・名称) | 現状 | | | 6年後 (目標年度:令和12年度) | | | | |
|----|-------------------|-------|---------|--------|----------------------|---------|--------|----------|----|
| | | 経営作目等 | 経営面積 | 作業受託面積 | 経営作目等 | 経営面積 | 作業受託面積 | 目標地図上の表示 | 備考 |
| 認就 | A | 米 | 5.66 ha | ha | 米 | 5.66 ha | ha | | |
| | | | ha | ha | | ha | ha | | |
| | | | ha | ha | | ha | ha | | |
| | | | ha | ha | | ha | ha | | |
| | | | ha | ha | | ha | ha | | |
| | | | ha | ha | | ha | ha | | |
| | | | ha | ha | | ha | ha | | |
| | | | ha | ha | | ha | ha | | |
| | | | ha | ha | | ha | ha | | |
| | | | ha | ha | | ha | ha | | |
| | | | ha | ha | | ha | ha | | |
| | | | ha | ha | | ha | ha | | |
| | | | ha | ha | | ha | ha | | |
| | | | ha | ha | | ha | ha | | |
| 計 | 1経営体 | | 5.66 ha | 0 ha | | 5.66 ha | 0 ha | | |

- 注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。
- 2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。
- 3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。
- 4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。
- 5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

| 番号 | 事業体名 (氏名・名称) | 作業内容 | 対象品目 |
|----|-----------------|------|------|
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

| | | | |
|-------------|--|---------------|--|
| 農用地所有者等数(人) | | うち計画同意者数(人・%) | |
|-------------|--|---------------|--|

- 注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。
- 注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。
- 注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報保有に当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。